





加藤 辰亥

問乳幼児健康相談の内容は。

答乳幼児健康相談は毎月2回、子どもの身長、体重などの発育状況や子育てにおける心配事相談を保健師、栄養士、歯科衛生士が相談に応じているもの。相談の内容は、発育・発達に関する相談、また食事などの栄養に関する相談が主なものとなっている。不安を抱えてみえる時は、その不安を聞き、親身になって相談に応じている。相談だけでは解決できない案件は家庭訪問の実施や東濃保健所、子育て支援センターなど関係機関と連携をとりながらお母さんや家族の方の不安を取り除くようにしている。

問小中学校の児童生徒の体力運動能力調査は3種類あるが、その内容・結果・課題・公開は。

答8種目あり、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ。抽出校調査結果に共通するものとしては学年、男女等により若干の差はあるが走力や柔軟

性においては全国と同じレベルか、あるいはそれを上回っている。下回っているのは投力、跳力。

全国値を下回るものを中心に要因を分析し、保健主事会で交流し、抽出校の実態に合わせた課題を明確化して対応している。

公表については「あすの子どもを育てるために」という刊行物で公表している。関係者に情報を十分提供して共有してもらい、指導に生かしていただいている。ホームページなどの公開は考えていない。

問平成22年度に市民の運動率の調査が行われ、その結果に基づいた23年度と24年度の施策と効果は。25年度実施の概要は。

答運動実施率の向上のために1つめとして市民体育館での軽スポーツの無料開放事業を行っている。肥田体育館と西部体育館を中心として週1回、スポーツ推進委員が中心となって進めてもらっている。2つめは運動実施率の低い方が関心を持っているウォーキング。これはノルディックウォーキング教室を実施した。地区の公民館と連携し、公民館の講座として開催してきた。特に肥田町では、体育協会が独自にノルディックウォーキングのコースを設定して普及に努めている。25年度調査は9月頃に2000人規模を予定している。

《第3回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆土岐市の自殺防止対策について

問多くの自殺は、死を選ばざるを得ないところまで追い詰められ、生きる権利という究極の基本的な権利が、社会の構造と要因に侵害された、強いられた死だとも言えます。市民を守るため実効的な対応をすることが緊急な行政の課題だと考えます。

答全国の10万人当たりの自殺死亡率は二・三・四人であります。土岐市内の自殺死亡率は、全国と比べ多いのか少ないのかを教えてください。

答土岐市は全国平均を上回る二・六・六人で少し増えております。

問土岐市の場合、明らかに一割以上多いです。土岐市で特有な原因があるのかを分析しておられますか。

答分析してないというところが土岐市の今の現状でございます。分析する材料等、そういうものがございません。分析することが不可能ではないかというふうに思っているところがございます。

問平成22年3月定例会においても、同じ趣旨の質問をさせていただいて

おり、市の自殺防止策の具体的な取り組みについて答弁がありました。それらの答弁をよく見ますと、土岐市の取り組みの殆どが県の事業ばかりです。これで土岐市は自殺対策に本気に取り組んでいると言えるのでしょうか。強いられた死から市民を守るため、市民のことが一番わかっている、一番身近な土岐市行政が、市民に密着し、市独自の自殺防止策を、実効的な対策を講ずることが、緊急の土岐市政の課題であります。県に丸投げすることなく、市独自の視点から自殺防止に取り組む必要があるのか、ご答弁をお願いします。

答土岐市の自殺防止の取り組みで、県の事業等について、それを活用させていただいているところですが、平成24年度には、市民が簡単にメンタルヘルスチェックできる「こころの体温計」を導入し、昨年8月から運用しております。また、本年度は9月10日から16日までの自殺防止週間に合わせ、広報やリーフレットの配布などを行い、啓発を図る予定でございます。それと、市ではさまざまな悩み事を解決する手助けとなるように、市民相談、また弁護士による無料法律相談、家庭児童相談などの各種相談窓口を設けておりますので、これらも自殺防止には役立っているものと思っております。